

中小企業景気動向調査レポート (調査期間:平成30年3月1日～8日)

(平成30年1月～3月実績、平成30年4～6月予想)

平成30年5月発行
西尾信用金庫
企業支援部

回答企業数

製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	合計
124	26	35	49	39	21	294

<全体の景況>

当期業況判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
29/12	9.7	0.0	2.9	-4.2	-5.3	0.0	3.1
30/3見込	8.0	-15.4	-2.9	18.4	-10.8	0.0	3.4
30/6予想	13.6	-7.7	-3.0	0.0	0.0	5.0	5.2

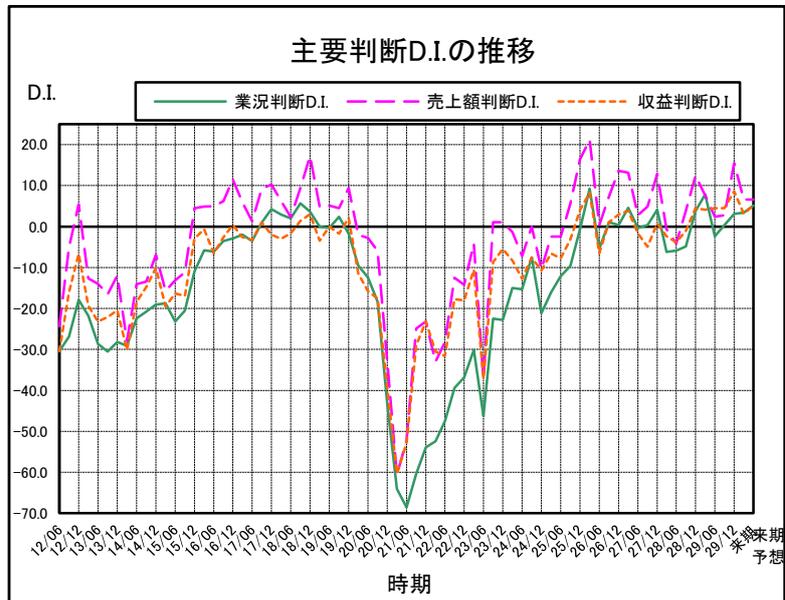
当期売上額判断D.I.

	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
29/12	18.0	15.4	17.6	12.2	15.4	4.8	15.5
30/3見込	9.1	0.0	2.9	10.2	5.3	0.0	6.6
30/6予想	15.7	-18.5	14.7	0.0	2.6	-10.0	6.6

当期収益判断D.I.

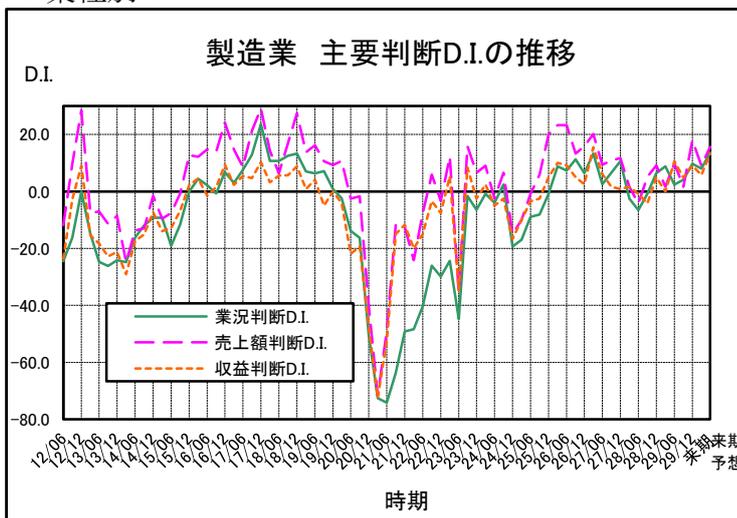
	製造業	サービス業	卸売業	建設業	小売業	不動産業	全体
29/12	9.0	0.0	17.6	8.2	7.7	4.8	8.6
30/3見込	5.8	0.0	0.0	14.3	-13.2	0.0	3.1
30/6予想	13.2	-14.8	8.8	-2.0	5.3	-5.0	5.2

当期業況判断D. I. は3.4(前期比+0.3)となり景況感は横ばいであるものの、当期売上額判断D. I. は6.6(同-8.9)、当期収益判断D. I. は3.1(同-5.5)と業況は大幅低下を見込む。来期については、業況判断D. I. が5.2(当期比+1.8)、売上額判断D. I. は6.6(同±0.0)、収益判断D. I. は5.2(同+2.1)と景況感、業況共にやや改善が予想される。今後は、企業の設備投資拡大等、国内景気の好調が予想されるものの、保護貿易主義の高まり等、世界情勢の変化が輸出に与える影響が懸念される。



*判断D.I.は各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業構成比を引いて求めている。

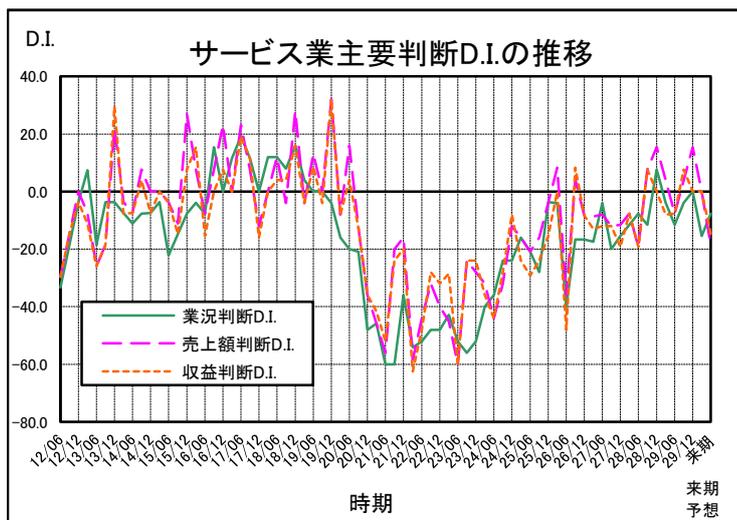
< 業種別 >



製造業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
29/12	9.7	18.0	9.0
30/3見込	8.0	9.1	5.8
30/6予想	13.6	15.7	13.2

< 製造業 >

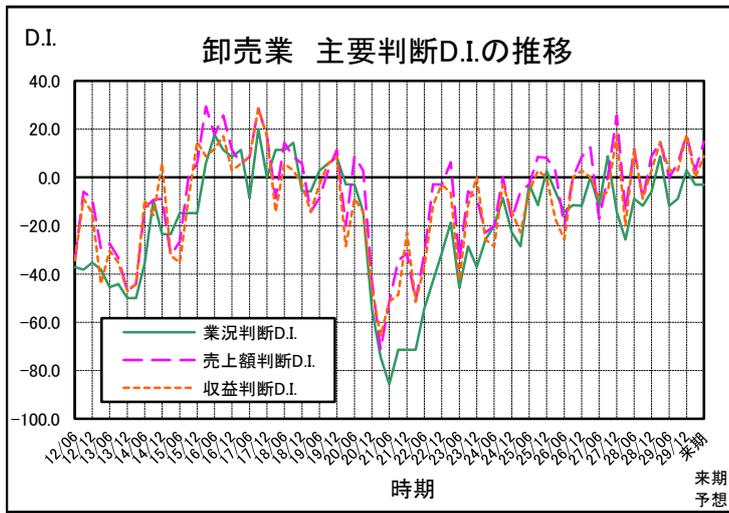
当期業況判断D. I. は8.0(前期比-1.7)、当期売上額判断D. I. は9.1(同-8.9)、当期収益判断D. I. は5.8(同-3.2)となった。業況、景況感ともに低下した。しかし、来期については、業況判断D. I. は13.6(当期比+5.6)、売上額判断D. I. は15.7(同+6.6)、収益判断D. I. は13.2(同+7.4)と大幅改善が予想される。また、人出不足D. I. は▲14.9(同+1.5)とわずかに改善したものの、引き続き人手不足が深刻である。当面の重点経営施策としては“販路を広げる”を挙げる企業が55.1%、“経費を節減する”を挙げる企業が48.0%である。



サービス業	業況判断 D.I.	売上額 判断D.I.	収益判断 D.I.
29/12	0.0	15.4	0.0
30/3見込	-15.4	0.0	0.0
30/6予想	-7.7	-18.5	-14.8

< サービス業 >

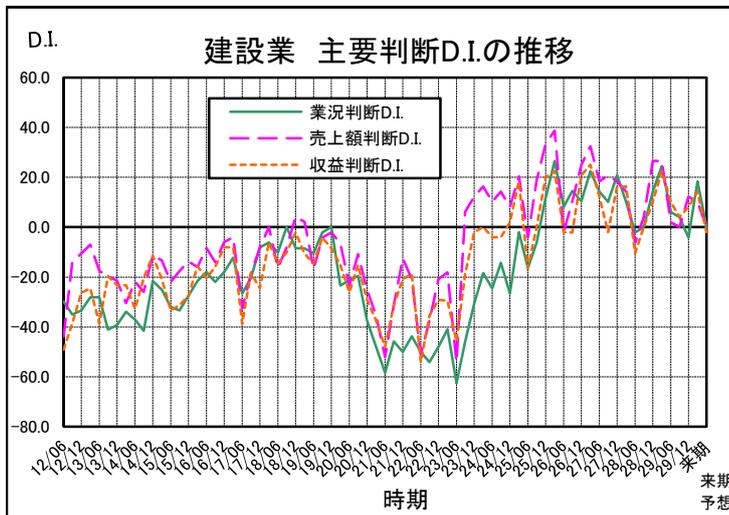
当期業況判断D. I. は▲15.4(前期比-15.4)と景況感は大幅に悪化、当期売上額判断D. I. も0.0(同-15.4)と、大幅に悪化を見込む。当期収益判断D. I. は0.0(同±0.0)となった。来期については、業況判断D. I. は▲7.7(当期比+7.7)と景況感は改善が予想されるものの、売上額判断D. I. は▲18.5(同-18.5)、収益判断D. I. は▲14.8(同-14.8)と売上減少が収益性の悪化につながっている。



卸売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
29/12	2.9	17.6	17.6
30/3見込	-2.9	2.9	0.0
30/6予想	-3.0	14.7	8.8

<卸売業>

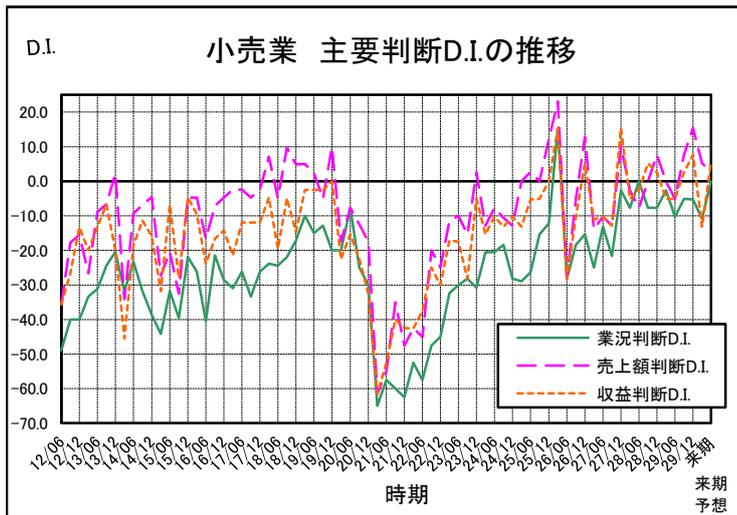
当期業況判断D. I. は▲2.9(前期比-5.8)、当期売上額判断D. I. は2.9(同-14.7)、当期収益判断D. I. は0.0(同-17.6)と、年度末需要が一旦落ち着いた。一方来期は業況判断D. I. は▲3.0(当期比-0.1)、と景況感は横ばいの推移が予想される。しかし売上額判断D. I. は14.7(同+11.8)、収益判断D. I. は8.8(同+8.8)と、業況は大幅改善が予想される。



建設業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
29/12	-4.2	12.2	8.2
30/3見込	18.4	10.2	14.3
30/6予想	0.0	0.0	-2.0

<建設業>

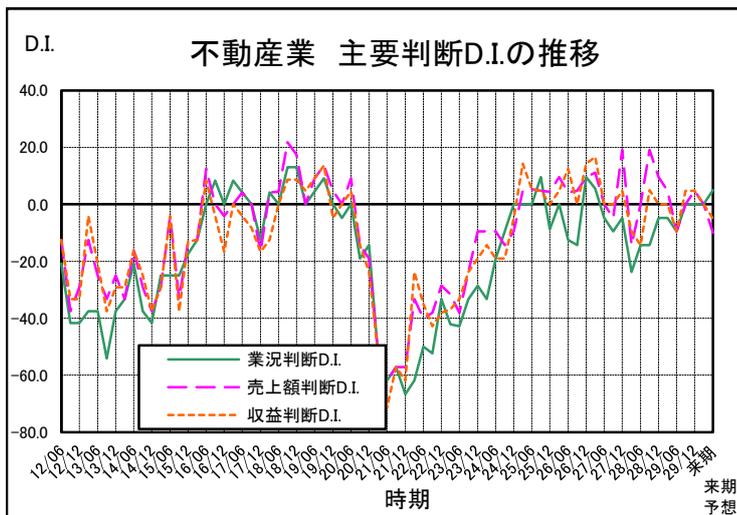
当期業況判断D. I. は18.4(前期比+22.6)となり、年度末を迎え、景況感は大幅改善が見込まれる。業況については当期売上額判断D. I. は10.2(同-2.0)と、やや低下が見込まれるものの、当期収益判断D. I. は14.3(同+6.1)と大幅改善が見込まれる。一方、来期は業況判断D. I. は0.0(当期比-18.4)、売上額判断D. I. は0.0(同-10.2)、収益判断D. I. は▲2.0(同-16.3)と経営者マインドの大幅低下が予想される。経営上の問題点として49.0%の企業が“人手不足”、46.9%の企業が“同業者間の競争の激化”を挙げており、長引く人手不足に加えて、同業者間の競争激化が経営者マインドに影響を与えている。また、人手不足D. I. は▲31.3(同-6.8)と全業種で最も低い。



小売業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
29/12	-5.3	15.4	7.7
30/3見込	-10.8	5.3	-13.2
30/6予想	0.0	2.6	5.3

<小売業>

当期業況判断D. I. は▲10.8(前期比-5.5)、当期売上額判断D. I. は5.3(同-10.1)、当期収益判断D. I. は▲13.2(同-20.9)と卸売業と同様、大幅低下が見込まれる。来期は業況判断D. I. は0.0(当期比+10.8)と景況感は大幅改善が予想される。業況については売上額判断D. I. は2.6(同-2.7)とやや低下するものの、収益判断D. I. は5.3(同+18.5)と大幅改善が予想される。



不動産業	業況判断D.I.	売上額判断D.I.	収益判断D.I.
29/12	0.0	4.8	4.8
30/3見込	0.0	0.0	0.0
30/6予想	5.0	-10.0	-5.0

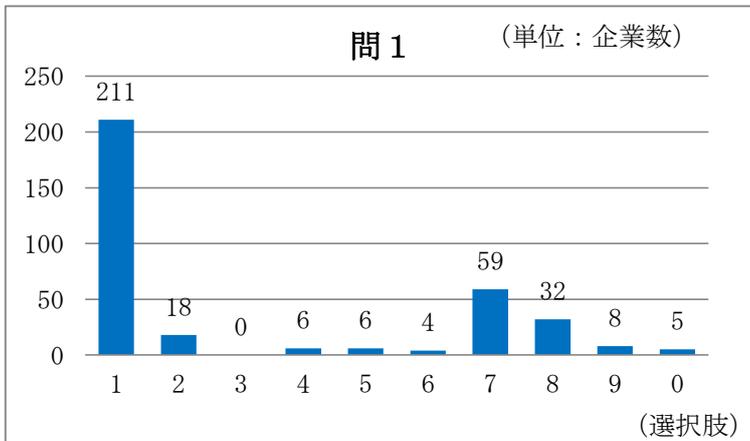
<不動産業>

当期業況判断D. I. は0.0(前期比±0.0)であったが、当期売上額判断D. I. は0.0(同-4.8)、当期収益判断D. I. は0.0(同-4.8)と業況はやや低下を見込む。65.0%の企業が当面の重点経営施策として“情報力を強化する”を挙げており、情報力強化で増収増益を目指す企業が多い。

「事業承継について」(追加質問)

問1. 経営上の悩みや課題について、身近に相談できる方はいますか。また、それはどのような方ですか。下記の1～0の中から選んでお答え下さい。(複数回答可)

- | | |
|------------|--------------|
| 1. 税理士 | 6. 中小企業診断士 |
| 2. 公認会計士 | 7. 金融機関 |
| 3. 弁護士 | 8. 同業種の経営者 |
| 4. 司法書士 | 9. 他業種の経営者 |
| 5. 社会保険労務士 | 0. 商工会議所・商工会 |

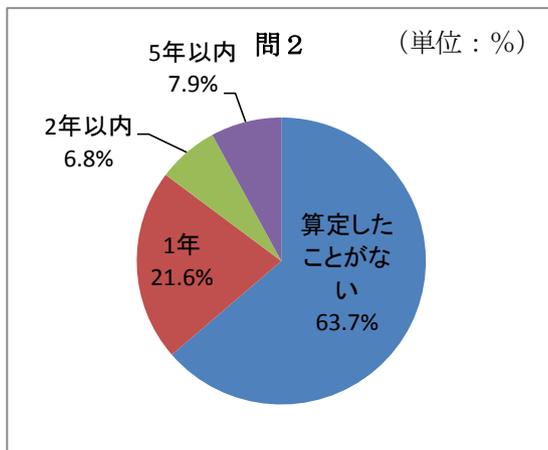


<相談できる方>

身近に相談できる方は、税理士が最も多い(211企業)。次いで、金融機関(59企業)、同業者の経営者(32企業)の順になっている。

問2. 自社株の評価額(1株あたりの金額)を算定したことがありますか。下記の1～4の中から一つ選んでお答え下さい。

1. 算定したことがない
2. 1年以内に算定した
3. 2年以内に算定した
4. 5年以内に算定した

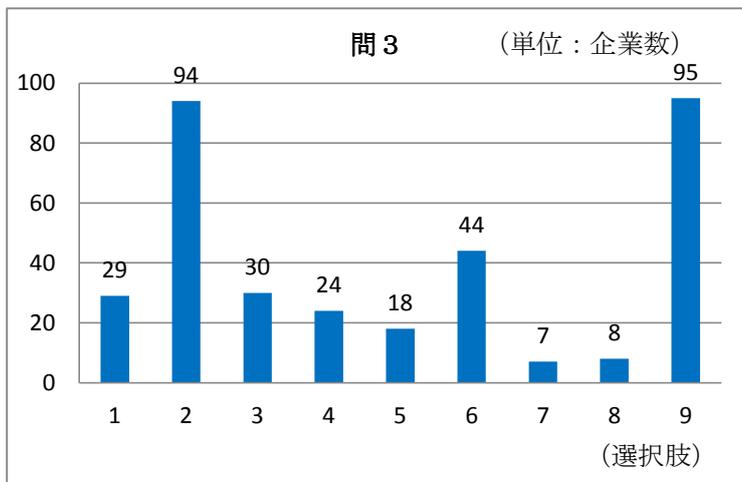


<自社株評価額の算定>

自社株の評価額の算定については、算定したことが無い企業が63.7%であるものの、28.4%の企業が2年以内に算出している。

問3. 円滑な事業承継に向けてどのような準備を進めていますか。
下記の1～9の中から選んでお答え下さい。(複数回答可)

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| 1. 事業承継計画の策定 | 6. 税務面での対策(税理士に相談している) |
| 2. 後継者に対する教育・育成 | 7. 法務面での対策(弁護士・司法書士に相談している) |
| 3. 人脈や技術などの引継ぎ | 8. 資金面での対策(金融機関に相談している) |
| 4. 役員や従業員への理解や協力 | 9. 特に準備を進めていない |
| 5. 販売先や仕入れ先への理解や協力 | |

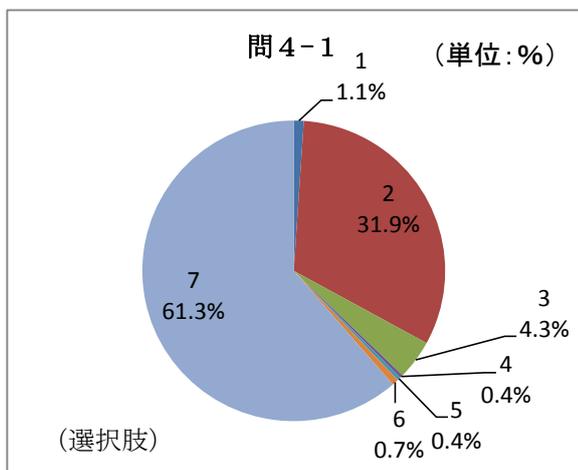


<事業承継に向けた準備>

事業承継に向けた準備は、後継者に対する教育・育成を行っている企業が最も多く(94企業)、次いで税理士に相談し税務面での対策を行っている企業が多い(44企業)。一方で特に準備を進めていないという企業も多い(95企業)。

問4-1. 今後の事業の継続について、企業の買収・売却・事業譲渡(M&A)などを含めて、どのようにお考えですか。
下記の1～7の中から一つ選んでお答え下さい。

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 1. 企業の買収を計画している | 5. 事業を知人に引き継いでもらおうと思っている |
| 2. 後継者となる人材の育成を行っている | 6. 事業を第三者に引き継いでもらおうと思っている |
| 3. 後継者を探している | 7. 特に考えていない |
| 4. 廃業を計画している | |



<買収・売却・事業譲渡の計画>

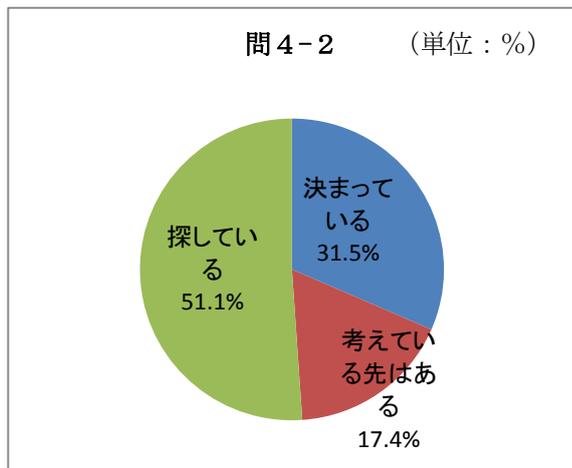
企業の買収・売却・事業譲渡については、後継者となる人材の育成や後継者を探している企業が36.2%に対し、特に考えていない企業が61.3%ある。

問4-2. また、企業の買収を行う場合および第三者に事業を引継ぐ場合の相手候補先はありますか。下記の8～0の中から一つ選んでお答え下さい。

- 8. 候補先は決まっている
- 9. 候補先として考えている先はある
- 0. 候補先を探している

<買収や引継ぎの相手先候補>

企業の買収や第三者に事業を引継ぐ場合については、48.9%の企業が相手候補が決まっているか、考えているものの、51.1%の企業が候補先を探している。



問5. 事業の継続に向けてどのような支援を受けたいですか。下記の1～9の中から選んでお答え下さい。(複数回答可)

- 1. 自社株の評価額の算出
- 2. 事業承継を専門とする税理士の紹介
- 3. 企業の買収先の紹介
- 4. 企業の売却先の紹介
- 5. M&Aに関する相談
- 6. 事業承継計画の策定
- 7. 事業承継に伴う資金(株式の買収資金など)の支援
- 8. 廃業に向けた資産の売却などの計画の策定
- 9. 特に受けたい支援はない

<事業の継続に向けた支援>

事業の継続に向けての支援については、特に受けたい支援がない企業が155社あるものの、事業承継計画の策定(57社)、自社株の評価額の算出(36社)などの支援を受けたい企業も多い。

